

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岩手県
農業委員会名：一戸町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		1,252	農業就業者数		1,324	認定農業者		190
自給的農家数		504	女性		675	基本構想水準到達者		57
販売農家数		748	40代以下		104	認定新規就農者		14
主業農家数		230	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
準主業農家数		146						
副業的農家数		372						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								
特定農業団体								
集落営農組織								

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	615	3,000				3,610
経営耕地面積	331	1,590	803	25	762	1,921
遊休農地面積	7	8				15
農地台帳面積	693	3,460				4,153

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 12 月 16 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	9	農地利用最適化推進委員	9	9	4
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,610 ha	2205.7 ha	61.09%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加や農地分散、基盤整備の遅れ等が農地の有効利用を図る上での課題となっており、利用集積推進の阻害要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2, 210 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方: 基盤法による利用集積の推進
活動計画	農業経営基盤強化促進法による利用集積を図るため、町の農地利用集積円滑化団体である、一戸町担い手育成総合支援協議会、岩手県農地中間管理機構との連携による制度の周知やあっせん活動を積極的に行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1.4 ha	0 ha
課 題	新規就農者の研修機関として町が設立した「(株)一戸夢ファーム」について、広くPRしながら研修生の確保を図り、町内での就農へと繋げることが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	・関係機関等との連携による就農相談会の実施(9月) ・町の広報等により新規就農者支援制度の周知(2月)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,685 ha	15ha	0.41%
課 題	農地所有者、耕作者の高齢化や後継者不足により、遊休農地の新規発生、解消が進まないことから、遊休農地面積が増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 20 ha		
		目標設定の考え方:前年度の農地利用状況調査結果に基づき、解消推進区域を設定し、重点的に実施する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22 人	7月～8月	9月～10月
		調査方法	農業委員、農業委員会事務局職員、農林課職員との連携により実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～1月	
	その他	農業委員による担当地区内での巡回指導を実施する。(通年)		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,610 ha	0 ha
課 題	農地への植林については、転用許可不要と考えている農家もいることから、そうした農家への転用許可制度の周知を図る必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロール強化月間(10月)を設定し、違反転用の早期発見、未然防止に務める。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入